

会議名	生研機構支援センター・新農機 新技術セミナー「環境と調和した農業を支える農業機械、環境にやさしい農業機械」
開催日時	平成 18 年 3 月 8 日（水） 13：00～16：50
開催場所	大宮ソニックシティホール 小ホール（さいたま市大宮区桜木町 1 - 7）
主催者	（独）農業・生物系特定産業技術研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター および 新農業機械実用化促進株式会社
参加人数(別添の参加者名簿参照)	約 2 0 0 名（凡その割合；農水省：10%、農業機械関連企業：30%、農業団体等：5%、大学：2%、都道府県関係部局・公立試験研究機関：15%、独法試験研究機関：35%、その他マスコミ等）
1．会議の概要（別添の資料参照）	<p>農林水産省では農業環境規範を定め、農業生産段階における環境と調和した取り組みの強化を打ち出している。また、食品衛生法の一部改正によるポジティブリスト導入により基準未設定農薬が一定量以上含まれる食品の流通が禁止される。このような環境と調和した取り組みを支える農業機関の開発が今後一層重要となり、農業生産過程で環境に配慮する一方、農業機械自体が環境に与える影響について考慮してゆく必要がある。</p> <p>このセミナーでは、環境と調和の取れた農業生産活動を支える農業機械および環境負荷の少ない製品としての農業機械を目指した開発改良を推進するため、農業環境政策の動向とともに、生研センターにおける環境関連の研究開発の取組状況、民間企業が物作りにあたって取り組んでいる環境保全活動等、今後の農業機械の開発改良研究の方向について下記のように紹介され、議論された。</p> <p>（１）講演</p> <p>環境を重視した農業機械の開発戦略： 生研センター主任研究員：牧野 英二 氏 生研センターにおける環境と調和した農業生産活動に関連する研究開発の取り組み、および若手研究者グループによる今後の開発戦略について紹介された。</p> <p>農業機械を巡る企業の環境保全に配慮した取り組み： 新農機株専務取締役：金丸 直明 氏 農業機械メーカー等の研究開発や製造段階における環境保全に配慮した取組状況について、メーカーの報告書等により紹介された。</p> <p>環境保全型農業推進のための施策の概要 農林水産省生産局農業振興課環境保全型農業対策室長 栗原 眞 氏 「農業環境規範」の実践や、平成 19 年度から導入が予定されている「農地・水・環境保全向上対策」等、環境と調和した農業生産活動の推進に向けた国の取り組みについて紹介された。</p> <p>ホンダにおける環境に優しい製品開発・製造の取り組み 本田技研工業株式会社 経営企画部 環境安全企画室 山下 宏 氏 自動車メーカーにおける環境に優しい製品開発・製造の取り組みについての現状や将来展望について紹介された。</p> <p>（２）総合討議</p> <p>コーディネーター：生研センター畜産工学研究部長 道宗 直昭 氏 講演者が登壇し、フロアからの質問・意見をもとに環境を重視した農業機械の開発改良について、次のような点が討議された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生研センターの取り組みについて；概ね評価。野菜についても。汎用機械についての情報交換の場が欲しい。トータル評価システム未完成。 ・エネルギー効率の向上。 ・コスト削減；生産性は下げないで。 ・ふん尿処理施設の現場導入において、抜いてはいけないものを抜いてのコスト削減が行われていることへの指導を望む。

<p>2．今後の研究開発分野として重要と思われる関連課題・</p>	<p>たとえばこのセミナーでの配布資料、農水省生産資材課監修による生研機構・新農機のパンフレット「新農業へのステップアップのための新開発 緊プロ農機のすべて」を見ても、リストアップされている農機 33 種（追補の“近年実用化された緊プロ農機”を入れて 45 種）の中で、飼料作・畜産用は 5 種（10 種）で直接家畜生産のためのものは「TMR 自動給餌装置」「搾乳ユニット自動搬送装置」の 2 機種のみである。企業も含め、いかに我が国の農業機械分野の新技术開発が直接的な畜産生産現場に目を向けていないかを如実に示している。</p> <p>確かに、国内の畜産経営を相手にはは商売が成り立たないことは明らかである。しかし、日本の先端的な IT・メカトロ技術を畜産物を通じて国民、消費者に還元することが忘れられていることは大きな問題である。畜産用農業機械の市場は国際的なものであることも視点に入れた再構築が必要である。</p>
<p>3．その他の発表課題で関心のあったもの</p>	<p>四つの講演の中では、ホンダからのものに最も興味を引かれた。会社の PR 版によるプレゼンテーションであったが、世界と多くの消費者を直接的に相手にしている自動車業界だけに、「環境問題への対応」PR 体制の充実振りが示された。農業分野においても大いに他山の石とすべきである。</p>
<p>4．今後研究開発課題採択に当たって参考とすべき事項等</p>	<p>環境保全型農業推進のための施策が講じられようとしているが、その中での畜産関連技術は「アイガモ農法」である。ならば、問題の多いこの技術ブラッシュアップのための課題設定が必要である。</p>
<p>5．報告者</p>	<p>針生 程吉</p>